

タイムマネジメントを「チーム」で取り組んだ実践

恵那市立岩邑中学校

1. これまでの実態と多忙化解消の方法

本校の昨年度の時間外勤務時間の月平均は、約42時間となっている。放課後の職員室では、【保護者への電話連絡】【行事に向けての打合せ】【生徒指導交流】などが毎日行われている。時間外に働くことが当たり前になっており、時間外勤務時間を減らそうという意識は高くなく、時間外に仕事をするのが当たり前という認識の職員が多くいる。

今年度より、児童の登校時刻の見直し、朝の部活動の廃止、通知表の前期分所見の廃止、放課後の電話対応時間（午後6時まで）の保護者への協力依頼等、勤務軽減に向けての具体策を導入している。またセルフチェックシートからは、『諸会議、打ち合わせ』の中の項目で、「連絡・伝達のための会議は行なわない（校内LANの活用）」や「会議の参加者は必要回数、人数、時間等必要最低限にする」の見直しについての一定の改善を評価する結果となっている。

しかし、地域活動や学校行事、学校の事務的な業務が忙しくなる時期については、時間外勤務時間が多くなりがちである。また、時間外勤務時間に個人格差がある。

そこで、今年度は、業務が長くなってしまう時期の疲弊感を減らし、職員の勤務時間に対する意識に働きかけることを目指して「ウルトラワン運動」を計画し、実践を行った。

2. 実践の内容

(1) 早期退勤日の設定（項目⑦）

①毎週水曜日（すいすいかエル DAY^春）は18:00退勤日とする。

保護者へも通信・メールで周知し、協力を要請する。
校舎の施錠は教頭が行う。



写真1：(1) -①早期退勤日の設定

②月の第3金曜日（みんなでカエル DAY^金）はノー残業の日とする。退校時刻は16:40とする。

③各自で月に1日、16:40退勤日（わたしのカエル DAY^桃）を設定する。合言葉は、「自分の時間^も大事！」設定日は月初めに自主申告し、教頭が掌握し、行事黒板に掲示する。

(2) 個人目標の設定と学校の時間外勤務時間の可視化（項目⑦）

①自分の校務分掌の忙しい時期と時間ができる時期を考慮しながら、1か月の自分の働く項目と時間配分に見通しをもつ。

(3) 各自で計画年休の取得（項目⑦）・・・各学期に実施の学年会にて学期に1回の計画年休を決定する。

(4) 朝部活の廃止（項目⑥）

(5) 電話18時以降の対応（項目⑤）

(6) 学校からの配付物や連絡はメール配信等で、印刷業務の削減（項目⑤）

(7) 会議等資料は、電子資料で提案（項目③）



写真2：(1) -③早期退勤日の設定

令和5年度多忙化解消アクションプラン

3. 評価結果

職員室前面の予定黒板に「カエルマーク」とともに「18:00 退勤」と記した結果、全職員で達成できるように意識を高めることができ、計画的早期退勤日（9月より実施）の達成率は平均84%（本校職員13名）となった。

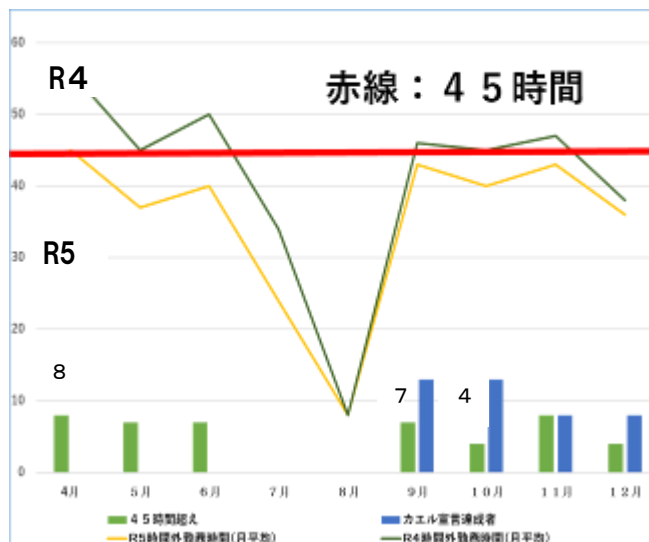
また、今年度は、どの月においても昨年度の時間外勤務時間の月平均を2分から最大15分ほど下回ることができた。

職員も、自分の働き方に向き合い、「今日は水曜日」と声を掛け合い、「早く帰るために・・・」と、優先順位をつけて働こうと、タイムマネジメントに意識がふいてきた。

計画年休の取得については、これまでも職員打ち合わせ等で積極的に行うよう働きかけてきたが、3学期には全員ができるように引き続き働きかけていく。

※今年度時間外勤務時間は平均30時間

＜資料1 時間外勤務時間等の推移＞



4. 成果と課題

(1) 成果

- ・自分の勤務時間を正確に把握することや「定時」を意識する機会を設けたことで、自らの働き方をあらためて見直す意識が生まれた。
- ・職員打合せ等を効率よく実施したり、放課後の仕事に優先順位をつけたり、職員同士で「今日は何時まで？」と声をかけあったりするなど、時間外勤務時間削減に向けて学校全体として努力できた。
- ・学年主任が仕事内容や量をマネジメントし、若手職員も早期退勤が可能となる環境をつくり出すことができた。
- ・計画的に早期退勤時間をとることによって、働き方にメリハリができ、自分の趣味を考える余裕ができたという職員の声が多く聞かれた。
- ・日常の業務に余裕ができたことで、行事等の時期には、担当職員だけではなく、声を掛け合い分担して、疲弊感なく業務を行なうことができた。
- ・声を掛け合う職員集団を徹底した。毎週木曜日の生徒交流（約10分間）で、学校で起こる様々な問題の早期発見につながり、全職員で共有し共通認識で指導に当たる環境作りに心がけた。

(2) 課題

- ・これまでの効果的資料・教材の共有、教育活動の見直し等の具体的な取組を導入し、業務時間を確保することが必要である。学校長、教務の意見を聞きながら、教育課程を見直し、職員に提案し実践していく。
- ・保護者対応が不十分となったり、教育活動が地域の信頼を失うものとなったりしないよう、全国学力学習状況調査の結果や学校評価から学校課題を正確に把握し、学校経営方針をもとに何を軽減していくかを十分に吟味していく。